

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員等の状況	7
----------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (百万円)	72,566	73,596	307,627
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	881	1,635	6,401
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	269	882	3,847
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,492	△504	4,943
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	52,879	59,080	62,009
総資産額 (百万円)	235,772	254,718	250,617
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	1.94	5.39	25.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	1.93	—	24.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.4	23.2	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,524	8,213	20,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,517	△5,067	△25,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	△3,064	8,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,815	40,213	40,844

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 第12期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第11期第3四半期連結会計期間において、第11期第1四半期連結会計期間に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当第1四半期連結累計期間の概況）

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、オートモーティブ分野が減収となりましたが、パブリックサービス分野、メディアサービス分野及びその他が増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、増収効果により前年同期比で増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約110円
	ユーロ	約124円
前期（参考）	米ドル	約109円
	ユーロ	約130円

*売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約10億円増（1.4%増収）となる735億96百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減や、JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.（以下「JKHL」）が前第4四半期連結会計期間に引き続き中国景気悪化の影響を受けたことなどから減収となりました。パブリックサービス分野は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」）を中心とする業務用システム事業の販売が好調だったことなどから、増収となりました。メディアサービス分野は、エンタテインメント事業のコンテンツの販売が好調だったことなどから、増収となりました。その他は、今期より事業部化したDX※ビジネス事業部の販売が大幅に伸長したことから、増収となりました。

※ Digital Transformationの略。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、売上収益の増加に加えて、その他損益が改善したことなどから、前年同期比で約8億円増（77.9%増益）となる17億71百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第1四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野が減益となりましたが、パブリックサービス分野が増益改善し、メディアサービス分野及びその他が増益となったことから、前年同期比で約3億円増（39.5%増益）となる12億円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が販売減の影響を受けたことなどから減益となりました。パブリックサービス分野は、無線システム事業が黒字に転換したことに加えて、業務用システム事業の増収効果も発現したことなどから、損益が改善しました。メディアサービス分野は、メディア事業の損益が改善したことなどから、増益となりました。その他分野は、増収増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから前年、同期比で約8億円増（85.5%増益）となる16億35百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約6億円増（227.6%増益）となる8億82百万円となりました。

(当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	43,015	40,066	△2,949
	コア営業利益	1,993	1,050	△943
パブリックサービス分野	売上収益	14,708	15,353	+645
	コア営業利益	△1,228	△625	+603
メディアサービス分野	売上収益	13,557	14,200	+643
	コア営業利益	208	450	+242
その他	売上収益	1,284	3,976	+2,692
	コア営業利益	△113	325	+438
合計	売上収益	72,566	73,596	+1,030
	コア営業利益	860	1,200	+340
	営業利益	995	1,771	+776
	税引前四半期利益	881	1,635	+754
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	269	882	+613

*オートモーティブ分野

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約29億円減(6.9%減収)の400億66百万円、コア営業利益は同約9億円減(47.3%減益)となる10億50百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。

OEM事業は、純正の販売減の影響に加えて、JKHLが前第4四半期連結会計期間に引き続き中国景気悪化の影響を受けたことなどから減収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

OEM事業は、上記の減収の影響に加え、前第4四半期連結会計期間に引き続きサプライヤーの部品供給問題の影響を受けたことなどから減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約6億円増(4.4%増収)の153億53百万円、コア営業利益は6億25百万円の損失となりましたが、前年同期比では約6億円の改善となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、国内無線システムが販売増となったことなどから、前年同期比で約1億円増収となりました。

業務用システム事業は、JKPIの会議システムの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約5億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の増収や原価低減の効果から黒字に転換しました。同事業は前第2四半期連結会計期間から4四半期連続で利益を計上し、黒字が定着化しました。

業務用システム事業は、上記の増収の効果から、損益が改善しました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約6億円増(4.7%増収)の142億円、コア営業利益は同約2億円増(115.6%増益)となる4億50百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、プロジェクターや映像デバイスの販売が堅調に推移しましたが、業務用・民生用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約2億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネス、受託ビジネスともに販売が好調に推移したことから、前年同期比で約9億円増収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、減収となったものの原価改善効果が発現したことなどから、損益が改善しました。

エンタテインメント事業は増収効果がありましたが、新分野投資の影響により、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

なお、その他に含まれるDXビジネス事業は、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、売上収益、コア営業利益ともに大幅に伸長しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は82億13百万円となり、前年同期比で約47億円収入が増加しました。主な要因は税引前四半期利益が増加したことや運転資金からの流入が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は50億67百万円となり、前年同期比で約15億円支出が減少しました。主な要因は連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出がなかったことによるものです。

また、有形固定資産及び無形資産の取得による支出も前年同期比で約4億円増加となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は30億64百万円となり、前年同期比で約36億円支出が増加しました。主な要因は銀行借入金及びリース負債の返済によるものです。

なお、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約54億円増の402億13百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しています。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

②資産、負債、資本の状況に関する分析

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権が減少したものの、IFRS第16号「リース」*適用による使用权資産の増加等により有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約41億円増加の2,547億18百万円となりました。

※ IFRS第16号「リース」：2019年1月1日以降開始する事業年度から適用された新しいリースの基準

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務、銀行借入金は減少しましたが、IFRS第16号「リース」適用によるリース負債の増加などその他の金融負債が増加したことから、前連結会計年度末比で約71億円増加の1,923億47百万円となりました。

※資本

資本合計は、四半期利益は計上したものの、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより利益剰余金が減少したことや、在外営業活動体の外貨換算差額など、その他の資本構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末比で約30億円減少の623億70百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で1.5%ポイント減少し、23.2%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間は、売上収益、営業利益ともに想定及び前年同期を上回る実績となりました。

第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野では、アフターマーケット事業の国内市場における堅調な販売維持及び来期以降に向けたOEM事業での受注拡大に取り組み、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野においても引き続き販売拡大に取り組みます。そして、2019年6月20日付で発足した新経営体制のもと、持続的な成長と企業価値向上に向けて邁進していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は41億76百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	164,000	—	13,645	—	13,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 56,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 163,654,100	1,636,541	同上
単元未満株式	普通株式 289,501	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,636,541	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が43株含まれています。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	56,600	—	56,600	0.03
計	—	56,600	—	56,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	40,844	40,213
営業債権及びその他の債権	11	59,138	52,726
契約資産		2,022	1,947
その他の金融資産	11	1,517	1,184
棚卸資産		44,583	45,867
製品回収権		349	353
未収法人所得税等		838	1,194
その他の流動資産		4,396	4,310
小計		153,690	147,797
売却目的で保有する非流動資産		203	—
流動資産合計		153,894	147,797
非流動資産			
有形固定資産		45,110	54,956
のれん		3,376	3,304
無形資産		19,809	19,439
退職給付に係る資産		4,237	3,850
投資不動産		2,221	2,192
持分法で会計処理されている投資		4,293	4,085
その他の金融資産	11	11,183	13,053
繰延税金資産		5,267	4,909
その他の非流動資産		1,222	1,128
非流動資産合計		96,723	106,920
資産合計		250,617	254,718

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	44,868	43,855
契約負債		2,261	2,403
返金負債		4,237	4,142
借入金	11	24,447	25,038
その他の金融負債	11	1,539	4,763
未払法人所得税等		1,536	1,257
引当金		1,784	1,568
その他の流動負債		23,410	22,096
流動負債合計		104,085	105,125
非流動負債			
借入金	11	46,865	45,093
その他の金融負債	11	1,595	10,234
退職給付に係る負債		28,236	27,877
引当金		1,471	1,071
繰延税金負債		1,843	1,834
その他の非流動負債		1,196	1,111
非流動負債合計		81,210	87,222
負債合計		185,296	192,347
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,086	42,086
利益剰余金	6	6,634	5,202
自己株式	6	△38	△38
その他の資本の構成要素		△318	△1,815
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,009	59,080
非支配持分		3,311	3,290
資本合計		65,321	62,370
負債及び資本合計		250,617	254,718

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 8	72,566	73,596
売上原価		53,320	54,197
売上総利益		19,246	19,398
販売費及び一般管理費		18,386	18,197
その他の収益	9	514	700
その他の費用	9	142	112
為替差損益 (△は損失)		△237	△18
営業利益		995	1,771
金融収益		89	112
金融費用		228	267
持分法による投資損益		24	20
税引前四半期利益		881	1,635
法人所得税費用		474	644
四半期利益		406	991
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		269	882
非支配持分		137	108
四半期利益		406	991
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	1.94円	5.39円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	1.93円	—円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		406	991
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		117	1,132
確定給付制度の再測定		4	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		122	1,242
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		712	△1,970
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,472	△652
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		—	△119
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,185	△2,742
その他の包括利益合計		2,307	△1,500
四半期包括利益		2,714	△509
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,492	△504
非支配持分		222	△4
四半期包括利益		2,714	△509

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高		10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更				414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高		10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益				269				
その他の包括利益						4		117
四半期包括利益合計		—	—	269	—	4	—	117
新株の発行		294	292					
自己株式の取得	6				△0			
配当金	7			△833				
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4		△4		
所有者との取引額合計		294	292	△828	△0	△4	—	—
2018年6月30日時点の残高		10,294	38,758	2,769	△38	—	—	2,004

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計			
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計				
2018年4月1日時点の残高		△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788	
会計方針の変更					△414	—		—	
修正再表示後の残高		△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788	
四半期利益					—	269	137	406	
その他の包括利益		627	1,472		2,222	2,222	84	2,307	
四半期包括利益合計		627	1,472	—	2,222	2,492	222	2,714	
新株の発行					—	586		586	
自己株式の取得	6				—	△0		△0	
配当金	7				—	△833		△833	
連結範囲の変動					—	—	5	5	
連結子会社の増資による非支配持分の増減					—	—		—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4	—		—	
所有者との取引額合計		—	—	—	△4	△247	5	△241	
2018年6月30日時点の残高		△2,014	882	223	1,095	52,879	3,381	56,261	

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高		13,645	42,086	6,634	△38	—	—	883
会計方針の変更				△1,441				
修正再表示後の残高		13,645	42,086	5,193	△38	—	—	883
四半期利益				882				
その他の包括利益						109		1,132
四半期包括利益合計		—	—	882	—	109	—	1,132
新株の発行								
自己株式の取得	6				△0			
配当金	7			△983				
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				109		△109		
所有者との取引額合計		—	—	△873	△0	△109	—	—
2019年6月30日時点の残高		13,645	42,086	5,202	△38	—	—	2,016

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計			
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計				
2019年4月1日時点の残高		△2,132	690	239	△318	62,009	3,311	65,321	
会計方針の変更					—	△1,441	△4	△1,445	
修正再表示後の残高		△2,132	690	239	△318	60,568	3,307	63,875	
四半期利益					—	882	108	991	
その他の包括利益		△1,967	△662		△1,387	△1,387	△113	△1,500	
四半期包括利益合計		△1,967	△662	—	△1,387	△504	△4	△509	
新株の発行					—	—		—	
自己株式の取得	6				—	△0		△0	
配当金	7				—	△983	△25	△1,008	
連結範囲の変動					—	—		—	
連結子会社の増資による非支配持分の増減					—	—	12	12	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△109	—		—	
所有者との取引額合計		—	—	—	△109	△983	△12	△996	
2019年6月30日時点の残高		△4,099	28	239	△1,815	59,080	3,290	62,370	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		881	1,635
減価償却費及び償却費		4,287	4,979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		25	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		133	149
金融収益		△89	△112
金融費用		228	267
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)		△285	△427
固定資産除却損		25	4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		5,377	5,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)		691	△2,088
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,164	344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△4,139	△742
その他		215	△778
小計		4,186	8,878
利息の受取額		46	67
配当金の受取額		42	44
利息の支払額		△194	△236
法人所得税の支払額		△556	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,524	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		23	—
有形固定資産の取得による支出		△2,015	△2,145
有形固定資産の売却による収入		33	247
無形資産の取得による支出		△2,913	△3,153
負債性金融商品の取得による支出		△401	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得に よる支出		△1,240	—
その他		△2	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,517	△5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,790	2,820
短期借入金の返済による支出		△3,913	△1,381
長期借入金の返済による支出		△2,934	△2,489
リース負債の返済による支出		—	△969
配当金の支払額		△833	△983
新株の発行(新株予約権の行使)による収入		586	—
その他		△179	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		515	△3,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,346	△631
現金及び現金同等物の期首残高		37,162	40,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		131	△713
現金及び現金同等物の四半期末残高		34,815	40,213

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2019年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社及び連結子会社は主として、国内外におけるオートモーティブ分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定的基础

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社グループが当第1四半期連結累計期間より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース (2016年1月公表)	リースに関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始日の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である少額リースについては、使用権資産及びリース負債は認識していません。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.9%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	7,567
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	7,073
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	1,396
短期リース費用として会計処理	△205
少額資産リース費用として会計処理	△1
解約可能オペレーティング・リース契約	3,590
その他	△4
2019年4月1日現在のリース負債	11,849

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,441百万円減少しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,015	14,708	13,557	71,281	1,284	72,566	—	72,566	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,015	14,708	13,557	71,281	1,284	72,566	—	72,566	
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,993	△1,228	208	973	△113	860	—	860	
その他の収益									514
その他の費用									142
為替差損益(△は損失)									△237
営業利益									995
金融収益									89
金融費用									228
持分法による投資損益									24
税引前四半期利益									881

(注) セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,066	15,353	14,200	69,619	3,976	73,596	—	73,596	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	40,066	15,353	14,200	69,619	3,976	73,596	—	73,596	
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,050	△625	450	875	325	1,200	—	1,200	
その他の収益									700
その他の費用									112
為替差損益(△は損失)									△18
営業利益									1,771
金融収益									112
金融費用									267
持分法による投資損益									20
税引前四半期利益									1,635

(注) セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,000,201	164,000,201
期中増加(注)	2,000,000	—
期中減少	—	—
四半期末残高	141,000,201	164,000,201

(注) 2018年6月19日に、当社は行使価額修正条項付新株予約権の割当を実施しました。前第1四半期連結累計期間における増加は当該新株予約権の一部行使によるものです。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	55,050	56,643
期中増加(注)	606	546
期中減少	—	—
四半期末残高	55,656	57,189

(注) 単元未満株式の買取による増加です。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	833	利益剰余金	6.00	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2019年3月31日	2019年5月29日

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント(注記5参照)のオートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
主要な事業	アフターマーケット・OEM					—	—
外部顧客からの収益	43,015	10,519	4,188	7,728	5,829	1,284	72,566

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
主要な事業	アフターマーケット・OEM					—	—
外部顧客からの収益	40,066	10,615	4,737	7,496	6,703	3,976	73,596

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	285	427
その他	228	273
その他の収益合計	514	700

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
固定資産除却損	25	4
その他	117	107
その他の費用合計	142	112

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	269	882
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	269	882
加重平均普通株式数（千株）	139,164	163,943
基本的1株当たり四半期利益（円）	1.94	5.39

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	269	882
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	269	882
加重平均普通株式数(千株)	139,164	163,943
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	248	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	139,413	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.93	—

(注) 当第1四半期連結累計期間には、潜在株式が存在しません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金融資産		
現金及び現金同等物	40,844	40,213
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	59,138	52,726
その他の金融資産	2,002	2,163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	6,037	7,455
デリバティブ資産	1,115	582
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	3,503	3,930
デリバティブ資産	42	105
金融資産合計	112,683	107,177
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	44,868	43,855
借入金	71,312	70,131
その他の金融負債	3,033	14,560
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	77	414
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	23	22
金融負債合計	119,315	128,984

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	71,312	71,315	70,131	70,134

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,434	—	3,602	6,037
負債性金融商品	—	—	3,503	3,503
デリバティブ資産	—	1,157	—	1,157
合計	2,434	1,157	7,106	10,698
金融負債				
デリバティブ負債	—	101	—	101
合計	—	101	—	101

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	4,167	—	3,288	7,455
負債性金融商品	—	—	3,930	3,930
デリバティブ資産	—	687	—	687
合計	4,167	687	7,218	12,073
金融負債				
デリバティブ負債	—	437	—	437
合計	—	437	—	437

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第1四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は5.6倍～31.9倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	5,960	7,106
利得又は損失合計		
損益	285	427
その他の包括利益	154	457
購入	401	—
売却・決済	△20	—
レベル3からの振替	—	△771
四半期末残高	6,780	7,218

損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

なお、当第1四半期連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したこと等によるものです。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- ①配当金の総額 983百万円
- ②1株当たりの金額 6円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年5月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 川島 繁雄 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 孫 延生 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 下 平 貴 史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間

（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び 取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第12期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。